

テーマ「県立高校の将来の基本的な在り方」 少子化への対応 ~ 第2回検討委員会で出された御意見~

1 県立高校に求められる規模及び再編にあたり配慮する点について

[規模について]

高校の適正規模

- 高校の適正規模の設定は難しい。規模が小さすぎると教育面で課題が生じるという考えがある一方で、オンラインを活用し、国内はもとより、世界中の生徒と切磋琢磨できる環境が整ってきている。小規模だから十分な教育が受けられないとは一概には言えない状況にある。
- 学級数や学科数、部活動の充実を考えると、大規模校にはメリットがある。統合により学校を無くすこれまでの手法以外に、オンライン等で教育活動を共にし、規模を担保するような新たな考え方も必要。
- 適正な学級数のもと、充実した教科学習、多数の部活動や活発な学校行事のある高校への進学希望が多い一方で、ゆっくり進行する授業や学び直し、教え合う環境などを重視する生徒も少なくない。
- 適正規模への再編成や学級減による小規模校化の進め方だけでなく、それぞれのメリットを考慮した方向性を模索し、多くの生徒が良い教育を受けられるようにすることが山形の教育として重要。
- 少子化の中で高校の配置にも限界があるものの、その限界を人数や規模などの数値で決めることが重要。
- 規模の小さい学校における丁寧な指導は望ましい姿ではあるが、少子化に合わせるとはいって、これ以上小規模校を増やすのは好ましくない。
- 今後も少子化の進行は加速していくと予想されていることから、規模の縮小を前提とした柔軟な学習システムが必要。
- 学校に求めるものや規模は、生徒や保護者、地域によって異なる。普通科の学校は多様な科目を開設し、大学受験に備える環境が必要。一方で、地域に密着した学びを重視する学校や専門学科もあり、学級規模も、地域や学校の特性に応じて設定すべきで、一律の基準は適当ではない。

小規模校のメリット

- 小規模校や少人数環境のメリットは、内省の時間を持つことができることである。自己と向き合い、将来のビジョンを明確にすることや、主体的な人生を歩む準備をしたいというニーズもある。
- 小規模校では、生徒と教員の関係性が密接であり、トラブル時にはすぐに対応できる環境が整っている。スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーも全新入生徒と面談し、迅速に対応できる利点がある。

地域と高校教育

- その地域に学校が存在すること自体が、住民にとって未来への希望であり、地域にとって大きなメリットである。人口減少や入学者の減少という数値だけにとらわれた削減は避け、「適正」規模の捉え方を十分に考えていくべき。
- 都市部と地方では人口や立地環境も異なるため、県下一律の規模というのではなく、その設置場所に合わせた規模が必要。また、通学圏に1校しかないような地域では、規模にとらわれずに学校を維持していくという考え方もある。

生徒の多様な学びの場

- 高校の中だけで様々なことを収めようとせず、オンラインも活用して、地域・全国・世界という規模で、多世代の交流を共創する機会を設けることはどの学校でも必要。また、兄弟校のような形で、普段は別々でも、必要な時に連携しながら教育活動を展開する工夫が考えられる。
- ビジネスコンクールなど、高校生が社会人と切磋琢磨するような場もある。こうした場で自発的に学びを重ね、基礎学力を養い、気づきや動機付けを得て、内発的な学びに取り組んでいくような多くの好事例がある。

高校の規模に関する意識調査

- 高校教育に関する意識調査の結果にあるように、規模の小さい学校に対するイメージは決して悪くない。ニーズに応えていく必要がある。
- 高校教育に関する意識調査の結果を見ると、中学生、その保護者ともに希望する学級数は10年前と変わらず4～6学級が最多であったが、今回の調査では、2～3学級や1学級への希望が増加している。将来的には、より小規模なクラスへのニーズが高まる可能性があり、小規模校も選択肢として残すことが必要。
- 生徒本人が望む授業や教育活動を十分に選択できることを考えれば、5学級程度の規模は必要となる。

統合や進路選択に関する考え方

- 規模を保つための統合が必要な場合、中学生が適切な進路選択を行うために、10年計画のように長期の方向性を示すことが重要。

[再編で配慮する点]

遊佐高校と地域の関係

- 遊佐町にとって遊佐高校は重要な存在であり、学校が無くなることは地域のコミュニティの危機であるとして、町全体が高校を支えるために様々な面でサポートしている。
- 地域みらい留学の制度により、都会から地方へ移住し、遊佐高校から進学してきた学生があるが、非常に主体的で、高等教育を受けるに相応しい心構えができた学生である。
- 遊佐高校では、地域の起業家や社会人と関わりながらインターンシップを行い、実社会での経験を学んでいる。生徒たちは大学進学後も地域との関係を続けており、地域貢献につながる好事例である。

高校の選択と選択肢の維持

- 自宅から通える範囲に高校があることは保護者として重要。少子化が進んでも、地元に高校があるという選択肢が維持されることを望む。
- 中学生の段階では将来の進路や職業を決定することが困難であり、通いやすく、部活動ができる普通科の私立高校を選ぶ生徒も多い。
- 学校選択においては、地域性や個々のニーズに合った学び方を選択できるシステムが望ましい。交通手段も含めて問題は多岐にわたるが、個人の成長や学びたい分野に合った学校を選択できるよう、学区の枠を超えた選択肢を提供することも必要。
- 中学生の段階では将来が見えにくいため、学力を参考に高校を選ぶ傾向がある。そうした中、総合学科は理想的な学びのシステムだが、教育内容の認知度が低く、選択肢に入りにくい。大学との接続や、地域と連携した柔軟な学びを取り入れることで、総合学科はもっと魅力的になる。子どもたちが地元で夢を掴めるよう、学校と社会の連携などのシステムから将来をイメージすることができるとよい。

教育環境の再編と多様な教育方法

- 成長が著しい高校3年間の重要性を考えると、子供達のことを最優先とした再編整備にするべき。
- 通学困難などの課題については、発想を転換し、親元を離れて学ぶことやオンライン教育など多様な教育方法の展開で対応していくべき。
- 小学校から中学校に進学すると不登校が増える。さらに、中学から高校に進学する際に、再び登校できなくなる再発がよく見られる。学校が統合されて通学が難しくなった場合、不登校になる生徒が増える可能性もある。小規模校の利点を認め、各地域で希望する生徒が学べる環境が必要。
- 急激な少子化が進行している状況を目の当たりにすると、充実した教育環境の整備という観点からは、再編整備を円滑に進めることが重要。
- 高校が地域に重要な役割を果たしていることは分かるが、再編の必要性を地域住民に丁寧に説明し、理解を得るべき。
- 北海道のオンライン授業の体制などを参考にし、地元の学校で柔軟な教育を提供できるシステムを作れば、規模や場所によらず、子供たちが意欲的に学習に取り組むことができる。

2 生徒や地域のニーズを踏まえた学科の配置について

高校の選択

- 中学生段階では、将来の生き方や方向性を見つけられないことが多い。高校や大学は、自分の生き方を探求し、他人と触れ合いながら自己認識を高めることが教育の役割となる。財政や資源の問題はあるが、選択肢を提供できる学校数を確保する必要がある。
- 学力を判断基準とした学校選びが見受けられる。学力で高校の選択肢が狭まるため、実際の進路に対し、ニーズを捉えた学科配置が適正となっているか判断が難しい。
- 一部の中学生は将来の職業を見据えてキャリアプランを立てているが、大多数は学力に見合った高校を選んでいる実態がある。
- 高校の選択について、将来の夢が決まっていればニーズもあると思うが、中学生段階では将来が見えておらず、知的好奇心や友人関係で選ぶということも実際に多く、ニーズは見えづらい。むしろ、学校側がニーズを創りだし、中学生に方向性を示すことが重要である。また、学校が地域を活用し、地域からのニーズを掘り起こしていくべき。
- ニーズを創り出す上では、「学問を学ぶこと」と、「学校で学ぶこと」を分けて考えることが重要。「学問を学ぶこと」については、「学問の選択の幅」と学び直しのような「学力の幅」の2軸で考え、それらが学びやすい環境を作るという観点が大切。一方で、「学校で学ぶこと」について、友人や部活動など人間関係の構築やコミュニケーションの成長、生き方の指導を求めるニーズがある。学校では将来の職業選択につながるような様々な経験をさせていくことが必要。
- 中学生が学びたいことや将来の職業について、具体的なニーズを持つことは難しい。普通科出身の親世代も多く、高校選びを助言することは困難である。
- 少なくない人数の中学生が、普通科で部活もできるという理由から私立高校を選んでいる。県立高校の普通科の魅力をしっかり発信することが重要。

地域と学校の連携

- 山形県はそれぞれ地域ごとに風土や産業に特色があり、高校も地域ごと特色がある。地域と連携し、特色を生かした職業体験を積極的に取り入れることで、生徒が自分の興味や適性を見つけやすくし、将来の職業選択に役立てることができる。
- 大人が生徒の自発性を引き出し、社会や世界への理解を深め、将来に役立つ知識を学べるような環境を提供するべきであり、グローカルな学びについては、普通科でも選択肢を作る必要がある。
- これからの中学生のあり方として、地域と積極的に関わり、地域性を生かした学校運営が求められている。農業や工業、商業の専門学科がある学校は、その特色を發揮しやすく、地域にとって有益だと考えている。
- 職業体験を通じて興味を持った職業について、教員や地域の人々から適切な助言を受けることで、将来の進路に応じた高校選択につながる。
- 勉強と並行して職業体験を行うなど、生徒がどんな職に興味があるかを発見する機会を増やすことが大切。

産業界との連携

- 高校生を雇用する場合、専門的な教育を受けてきたかも大事だが、心身の健康や社会性、長続きすることが大事だと考えている。
- 高校進学について、生徒の選択の幅を担保することが大前提である。産業界としては、農工商などの専門学科が地域にあることが望ましい。

- 産業界は深刻な人手不足であり、地域の存続にとっても、早い段階での人材確保が重要である。高卒求人数は増える一方で、十分に補うことができていない現状である。
- 普通科も含め、インターンシップなど社会との繋がりを重視し、自己の能力を活かして地域社会に貢献できる未来を描けるような教育が望ましい。
- 現在、県の第四次総合発展計画の後期実施計画づくりが進められている。県全体の将来像が模索される中、教育としては、産業教育審議会等と方向性を合わせ、専門人材の育成に力を入れていくべき。

学科の在り方

- 酒田光陵高校には県内唯一である情報科が設置されている。情報分野の知識は現代において必要不可欠であり、情報産業は今後も成長していく。情報科のさらなる設置を検討すべき。
- 少子化と高齢化が進む中、産業構造も大きく変化しており、従来の理系・文系といった区分が見直されつつある。現在はDX化が進み、ICTを利用することがどの産業でも一般的であり、情報技術を学びながらキャリアをデザインできるような産業界への接続性がよく、実践的なコース選択を提供する高校教育が求められる。
- 高校の専門学科は、具体的な職業目標を持っている中学生にとって非常に重要であり、各地区の通学しやすい場所に適正に配置されていることが理想。専門学科のキャリア教育は重要であり、専門職を目指す生徒のキャリアデザインとなっている。
- 総合学科や普通科についても、学びの先の道筋が示されていれば、進路を決めかねている生徒が、どの学科にしようかと迷うことは無くなる。
- 生徒や地域のニーズを踏まえ、希望する学科を選べるよう配置するのが理想である。ただし、多様なニーズに応えるにしても、予算などの現実的な課題を考慮する必要がある。
- 広域的な選択肢の提供に向け、普通科などの学区制を見直すことも検討するべき。